

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ジャパンビバレッジイースト					
代表者名	氏名	守屋幸夫	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-6 大宮センタービル5階					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	58 飲食料品小売業				
主たる事業の概要	自動販売機による各種食品飲料の販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2070	2606			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4166	4040			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	77				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	494				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度
------	----	----	----

計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
------	----	----	-----	----	----	----

報告対象年度	平成		年度
--------	----	--	----

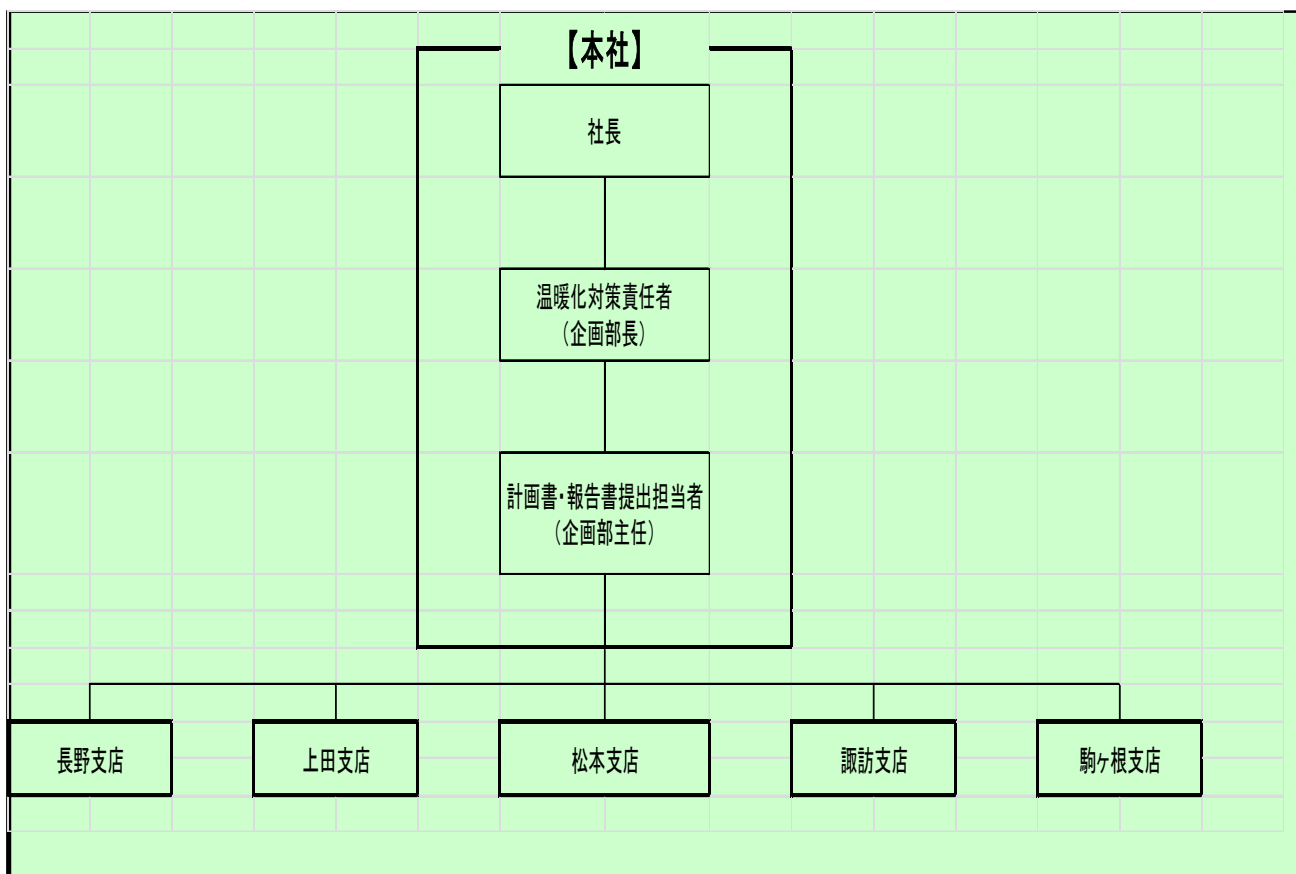
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	株式会社ジャパンビバレッジイースト 企画部 住所：埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-6大宮センタービル5階 048-642-1700 時間：11：00～15：00（12：00～13：00および土・日・祝日を除く）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

使用量の多い自動販売機の交換目標を定め、省エネ機・ヒートポンプ機へ交換進捗管理を行う

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

ジャパンビバレッジグループ環境監査 年約2回

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,166	t-CO ₂	自動販売機	54.70	単位	百台		
28年度	調整後排出量	4,134	t-CO ₂	基準原単位	76.16	t-CO ₂ /	百台		
目標年度	目標排出量	4,040	t-CO ₂	目標原単位	60.00	t-CO ₂ /	百台	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
31年度	目標削減率	3.02	%	目標削減率	21.21	%			
目標設定に関する説明	年間使用電力量の多い自動販売機を省エネ機・ヒートポンプ機へ交換し3年間で約3%の抑制目標を達成する。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	自動販売機		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率	100.00	%	削減率		%			
排出量等の増減理由									
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	自動販売機		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率	100.00	%	削減率		%			
排出量等の増減理由									
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	自動販売機		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率	100.00	%	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由									

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に関する説明						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	494	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150302 自動販売機の交換	H29~31	150		
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	32				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	5,475	4,166						
合計	5,475	4,166						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	5			
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	10			
その他 (ハイブリッド等)				
合計	15	0	0	0
自動車総数	77			
次世代車導入割合	19.5			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	無し
その他	無し

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	通勤率99.05% 住居から会社までの距離が1.5km以内の場合、徒歩か自転車通勤を奨めている。
公共交通機関の利用促進	車両担当を配置し通勤時は公共交通機関利用を推進
来客者の交通対策	特に無し
物流の合理化	当社独自のシステムを活用し、無駄の無い効率的な巡回計画を社員に指示している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2000年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	自動販売機による販売商品の商品廃棄率削減
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	自動販売機の省エネタイプ機へ交換	
その他		